

2017年12月期 決算説明資料

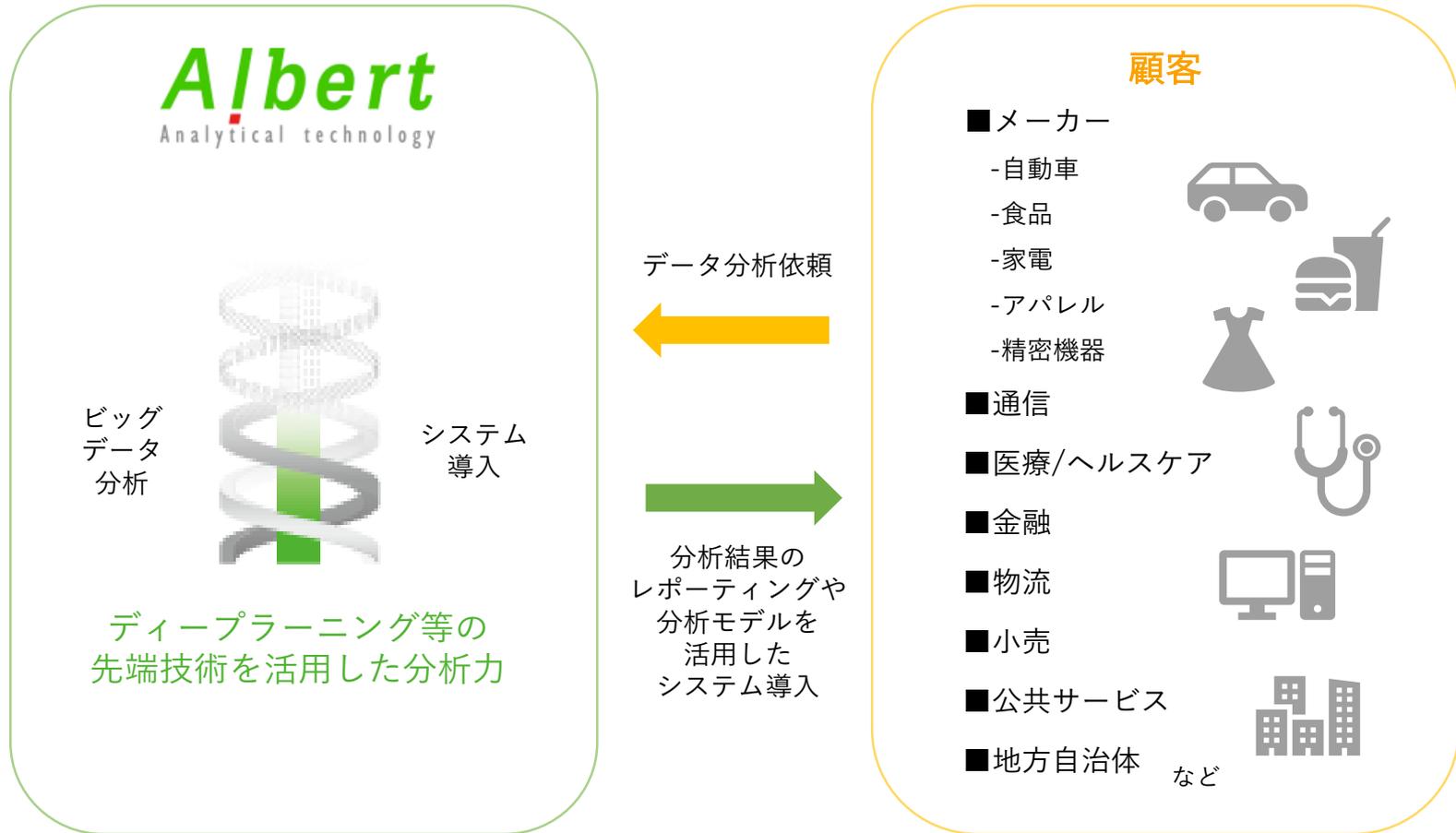
2018年2月26日

アルベルト
株式会社 ALBERT

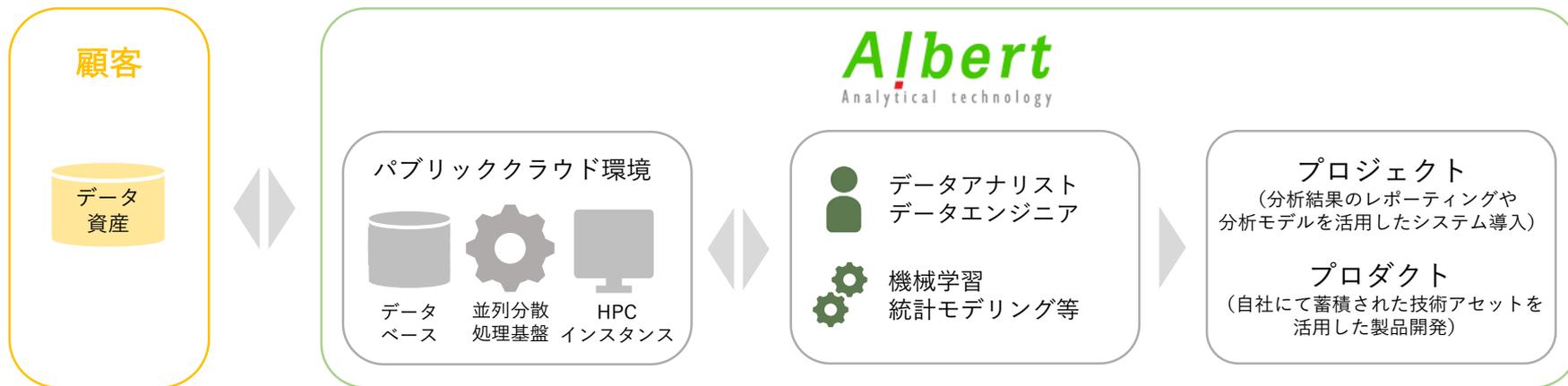
| | |
|---------------------|----|
| 会社概要 | 02 |
| 事業概要・ビジネスモデル | 03 |
| 2017年12月期 事業トピックス | 05 |
| 2017年12月期 決算概況 | 06 |
| 1. 損益計算書 前年度対比 | 07 |
| 2. 貸借対照表 前年度対比 | 08 |
| 3. 上場からの業績推移 | 09 |
| 4. 損益計算書 四半期推移 | 10 |
| 2018年12月期 事業方針と業績予想 | 12 |
| 1. 市場動向 | 13 |
| 2. 基本戦略 | 14 |
| 2-1. 体制の改編 | 15 |
| 2-2. ケーパビリティの確保 | 16 |
| 2-3. 重点産業・顧客のスコープ | 17 |
| 3. 業績予想 | 18 |
| 用語集 | 19 |
| 事業等のリスク | 20 |

- 社名 株式会社ALBERT
- 所在地 〒163-0515 東京都新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル15F
- 設立 2005年7月1日
- 代表者名 代表取締役社長 上村 崇 ※
※現代表執行役員の松本 壮志が代表取締役に内定しており、
2018年3月27日に開催される株主総会を経て就任する予定です。
- 証券市場 東証マザーズ（証券コード：3906）
- 資本金 883,544,775円（2017年12月31日現在）
- 従業員数 88名（2017年12月31日現在）
- 加盟団体 一般社団法人 データサイエンティスト協会
人工知能学会

■当社は、ディープラーニング等のAI技術を活用した、ビッグデータ分析および様々な分析モデルを活用したシステム導入事業を展開。特に自動運転技術開発、スマートファクトリー化等の領域においての専門的な知見・ノウハウを蓄積・応用することで、顧客の課題解決を実現。



■当社のビジネスモデルは、分析サービス等のプロジェクト型と自社製品開発・導入におけるプロダクト型に分類される。



| | 収益モデル | 顧客の課題例 | 解決策例 |
|--------|------------------|--|--|
| プロジェクト | 案件単位 | <ul style="list-style-type: none"> 自動運転技術における物体認識精度の向上 生産工場における生産効率の改善 位置情報データを活用した顧客動態および動向の予測 | <ul style="list-style-type: none"> ディープラーニングを応用した物体検知モデルの提供 異常検知モデルを独自に活用した高精度なスクリーニングエンジンの提供 機械学習を活用し行動を分類・予測・可視化する分析システムを構築 |
| プロダクト | ライセンス数 (サービス利用料) | <ul style="list-style-type: none"> カスタマーサポート業務を含むオペレーションコストの削減 | <ul style="list-style-type: none"> 自然言語処理技術を応用したチャットボットサービス (自社製品) を導入 |

- ◆ 4月 AI・高性能チャットボット「Proactive AI」の正式版提供開始
- ◆ 6月 「第1回 AI・人工知能EXPO」に出展
- ◆ 7月 渋谷区のOne to One子育て支援サービスでAIとLINEを連携した自動応答サービスの実証試験を開始
- ◆ 7月 株式会社マクニカとAIとIoTを駆使したスマートファクトリー事業で業務提携
- ◆ 7月 株式会社大広とコミュニケーションの最適化を支援するデータプラットフォーム「customart」を開発
- ◆ 8月 株式会社テクノプロとデータサイエンティスト派遣事業で協業開始
- ◆ 9月 キリン株式会社の「ワインすき！」サイトに「Proactive AI」を導入
- ◆ 9月 日本マイクロソフト株式会社と共同で、Microsoft AzureとAI・機械学習技術を融合したビッグデータ活用ソリューションを積極展開
- ◆ 12月 自動運転等に応用可能な深度推定（距離推定）エンジンを発表
- ◆ 12月 NVIDIA主催イベント「GTC Japan 2017」に出展



2017年12月期 決算概況

【主な増減要因】

- 売上高：データ分析案件の受注が増加し、売上高は前年度対比 107.3%の872,283千円で着地
- 利益：外注費の削減等の施策が奏功し、売上総利益は同対比 115.9%の516,534千円を計上するも、データアナリスト人材の積極採用に伴うコスト増等により、営業利益は▲ 161,027千円の着地

単位：千円

| | 2016年12月期 | 2017年12月期 | 前年度対比 | 主な要因 |
|--------|-----------|-----------|--------|---|
| 売上高 | 812,833 | 872,283 | 107.3% | 市場ニーズ拡大に伴う 分析案件の受注増加 (前年度対比 126.8%) |
| 売上総利益 | 445,729 | 516,534 | 115.9% | 外注費削減 (同対比 59.8%) |
| 売上総利益率 | 54.8% | 59.2% | - | |
| 営業利益 | ▲ 107,484 | ▲ 161,027 | - | データアナリスト人材の 採用コスト増加 (同対比 178.6%) |

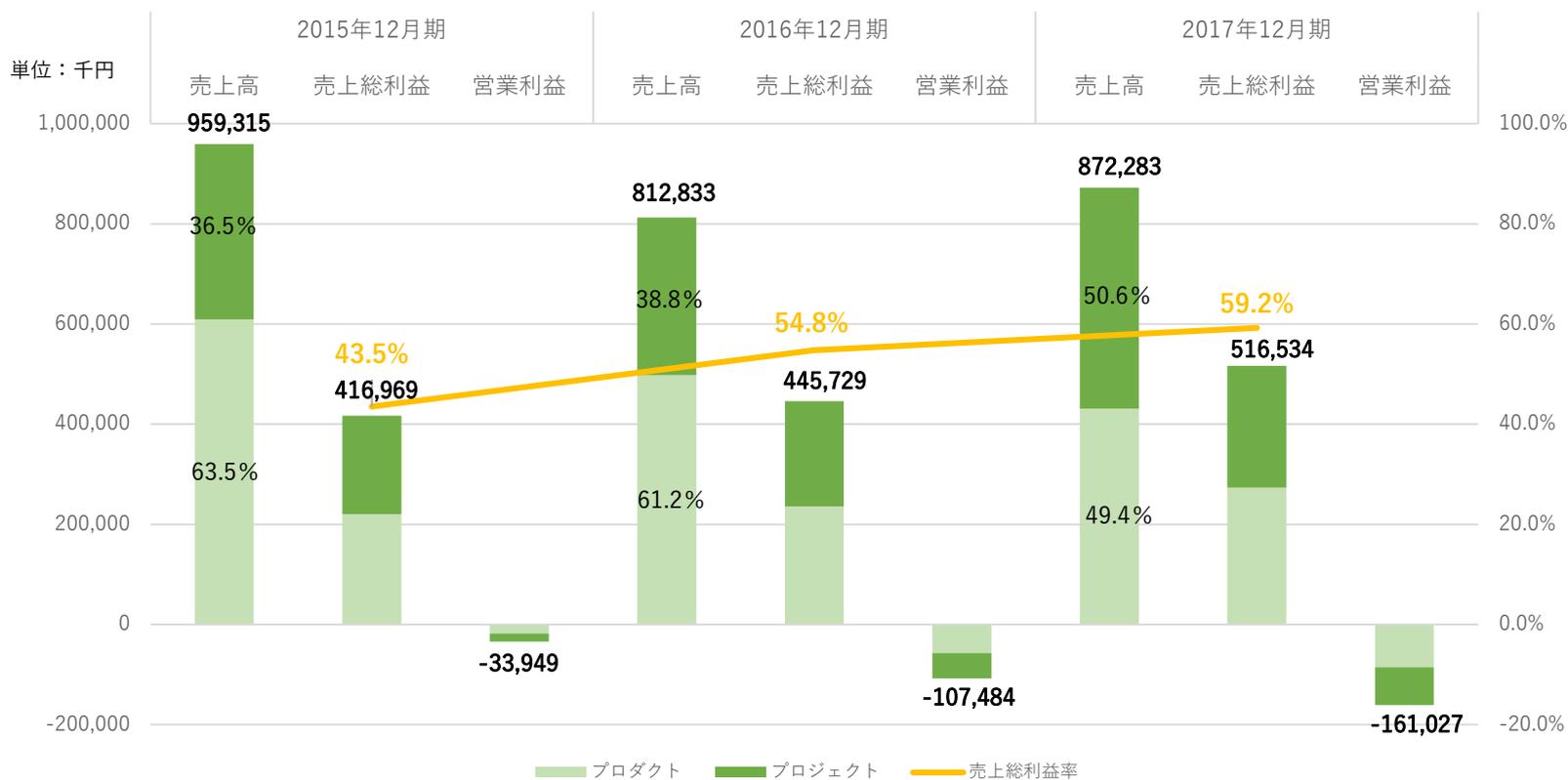
【主な増減要因】

- 固定資産：「投資有価証券」の取得・評価換え等により26,206千円の増加（前年度対比 135.5%）
- 流動負債：「未払費用」「賞与引当金」は、積極的採用に伴い20,535千円の増加（同対比 125.7%）

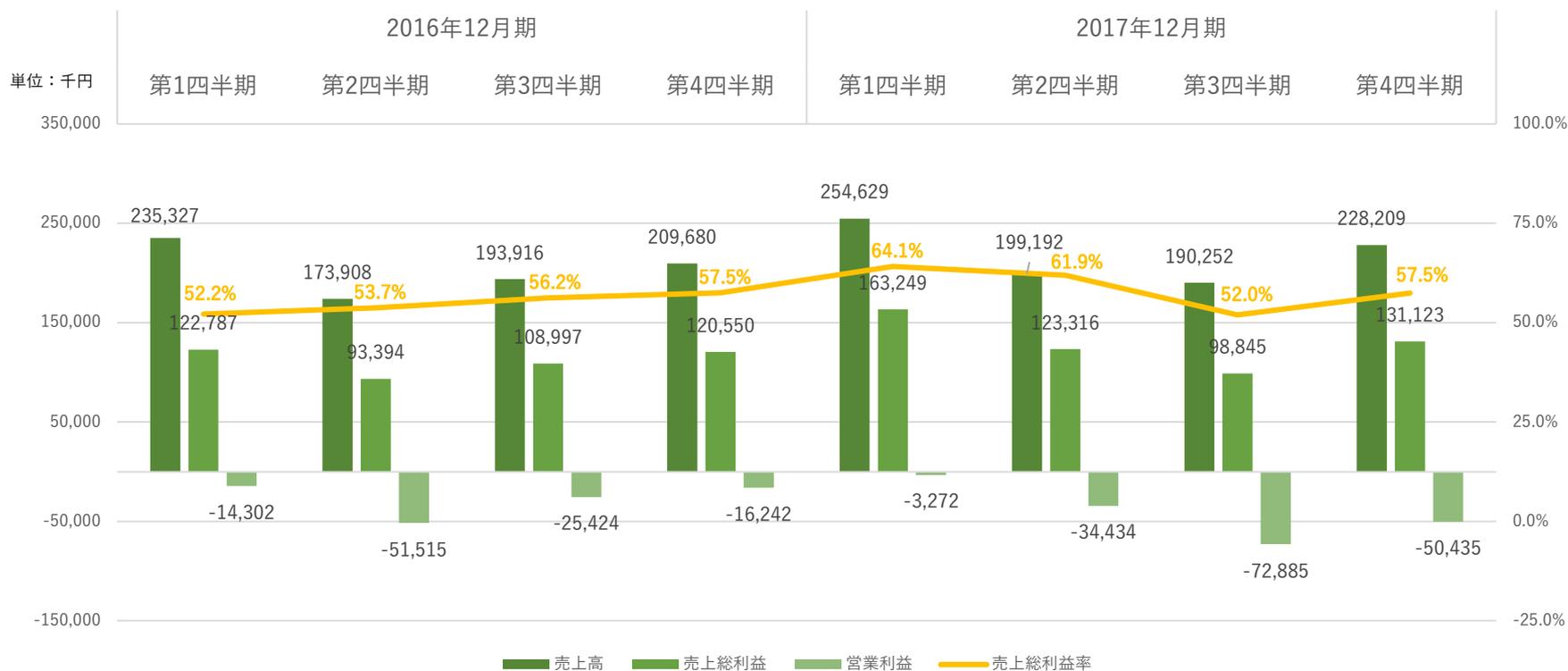
単位：千円

| | 2016年12月期 | 2017年12月期 | 前年度対比 |
|----------|-----------|-----------|--------|
| 流動資産 | 3,023,558 | 2,854,781 | 94.4% |
| （うち現預金） | 2,835,812 | 2,678,581 | 94.5% |
| （売上債権） | 125,190 | 136,115 | 108.7% |
| 固定資産 | 128,963 | 160,292 | 124.3% |
| 資産合計 | 3,152,521 | 3,015,074 | 95.6% |
| 流動負債 | 145,720 | 182,678 | 125.4% |
| 固定負債 | 2,182,805 | 1,988,809 | 91.1% |
| 負債合計 | 2,328,525 | 2,171,488 | 93.3% |
| 純資産合計 | 823,995 | 843,585 | 102.4% |
| 負債・純資産合計 | 3,152,521 | 3,015,074 | 95.6% |

- 2015年2月の上場以来、プライベートDMPを中心とした既存プロダクトの開発に注力するも、広告市場においてのプロダクト・サービスのコモディティ化が急激に進み、優位性・収益力が低下。
- AI・ディープラーニング等の先行的研究を開始し、現在の分析サービス基盤を構築するも過年度においては内部稼働率の低迷等が影響し、継続的な損失を計上。



- 2017年の売上高は2016年と同水準の推移。
- 2017年 第3・第4四半期には、事業基盤強化に向けた人材採用関連費用・研究開発費用の増加等により営業損失が拡大。



2018

update

ALBERTは2018年、変わります。

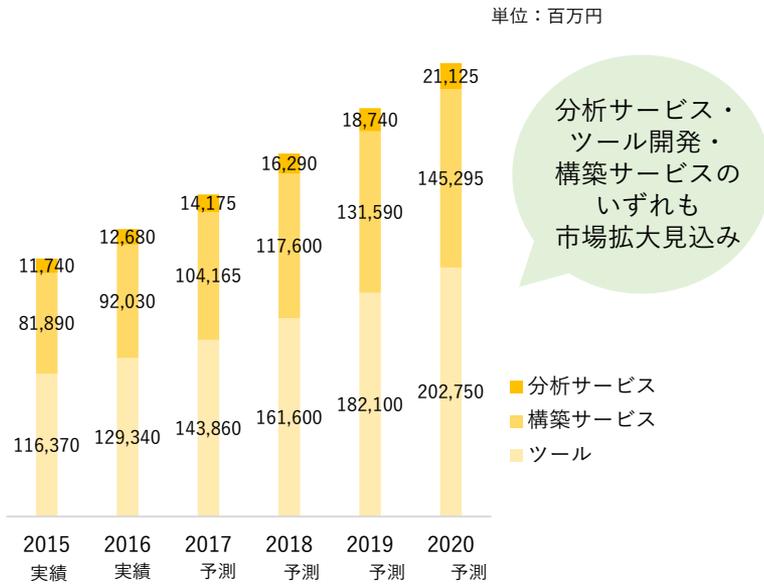


ALBERT Inc.

2018年12月期 事業方針と業績予想

- ビジネス・アナリティクス市場規模は、2016年度と比べ、2020年度には157.7%の成長予測。
- 成長著しい市場である反面、データサイエンティストの枯渇が顕在化。

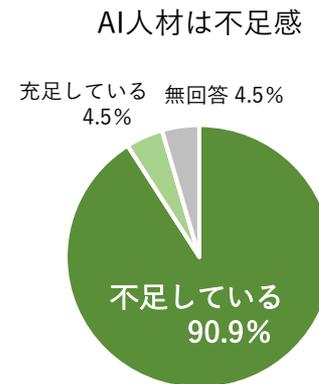
市場規模推移



出展：株式会社ミック経済研究所
「ビジネス・アナリティクス市場展望 2017年版」

データサイエンティストの不足

90%超の企業が「AI人材が不足している」



出展：日経 xTECH
「出遅れたニッポンAI、3タイプの人材確保を急げ」

基本戦略



- データ分析とデータエンジニアリングを組み合わせた市場ニーズの拡大が見込まれていることから、機動性が確保された体制に改編し（部門統合）、内部稼働率の向上および収益力の拡大を図る。
- 部門別に開発していたプロダクトを経営直下に統合・再配置し、選択と集中を実施。最適な研究開発投資を前提とし、分析プロジェクトで蓄積された技術アセットを活用し、優位性の確保を図る。



※内部稼働率 = プロフィット部門の人員の売上案件に携わった工数 ÷ プロフィット部門全体の工数

- 戦略的アライアンス構築により、独自の育成スキームを開発・運用し、データアナリストおよびデータエンジニアの供給体制を確立。

2017



2018



■ AI投資が旺盛な各産業のリーディングカンパニーからの、当社コアテクノロジーに対するニーズが拡大していることから、以下を当社がターゲットとする重点産業および技術応用領域と位置づけ、中長期的かつ安定的な取引規模の拡大を図る。

update

自動車
(自動運転技術)

- ・ 物体検知
- ・ 距離推定
- ・ 劣化予測等

製造
(スマートファクトリー)

- ・ 予知保全
- ・ 異常検知
- ・ 故障検知等

通信・流通

- ・ 需要予測
- ・ 売上予測
- ・ 購入者予測等

ALBERTのコアテクノロジー

ディープラーニングを
主とした機械学習応用技術

数理統計の原理を理解した
統計モデリング技術

並列分散処理基盤やHPCに
対応可能なシステム実装技術

金融

- ・ 業務改善
- ・ 文字認識
- ・ 経済指標予測等

- 2018年12月期は、体制の改編「選択と集中」、ケーパビリティの確保、重点産業・顧客のスコープにより、売上高は前年度対比 137.6%の1,200,000千円、営業利益は20,000千円の見込。

単位：千円

| | 2016年12月期 実績 | 2017年12月期 実績 | 2018年12月期 予想（半期） | 2018年12月期 予想（通期） | 増減額 | 前年度対比 |
|-------|-----------------|-----------------|---------------------|---------------------|---------|--------|
| 売上高 | 812,833 | 872,283 | 500,000 | 1,200,000 | 327,716 | 137.6% |
| 営業利益 | ▲ 107,484 | ▲ 161,027 | ▲ 50,000 | 20,000 | - | - |
| 営業利益率 | - | - | - | 1.7% | - | - |



- AI・人工知能：人間の脳が行なっている知的な作業をコンピュータで模倣したソフトウェアやシステム。
- IoT：Internet of Things。様々な「モノ（物）」がインターネットに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組みのこと。
- データ資産：企業活動によって蓄積されるお客様の情報、市場の情報、仕入先の情報、生産管理情報など、経営資源に匹敵する情報のこと。
- HPC：ハイパフォーマンスコンピューティングの略称で、単位時間当たりの計算量が非常に多い計算処理のこと。実施に膨大な時間やコストがかかる大規模な実験の代用や、不確定要素の多さから実験が困難な自然科学現象の解明、といった目的で行われることが多い。
- プライベートDMP：自社の持つ膨大なデータ（情報資産）を蓄積し、ビジネスに活用するためのプラットフォーム（基盤）のこと。
- コモディティ化：市場参入時に、高付加価値を持っていた商品の市場価値が低下し、一般的な商品になること。
- ケーパビリティ：企業が全体としてもつ組織的な能力のこと。
- ディープラーニング：多層のニューラルネットワークによる機械学習手法。深層学習。
- 機械学習：データから反復的に学習し、そこに潜むパターンを見つけ出したり、学習した結果を新たなデータにあてはめることで、パターンにしたがって将来予測に活用できる。
- 自然言語処理：コンピューターを用いて日本語や英語のような日常的に使われている言語を処理すること。
- 分散処理技術：大規模データを複数のサーバ上に分散して処理することができる技術のこと。
- データサイエンティスト：データサイエンス力、データエンジニアリング力をベースにデータから価値を創出し、ビジネス課題に答えを出すプロフェッショナル。
- データアナリスト：高度な専門知識と分析技術をもつ分析者。
- データエンジニア：データを収集、変換、可視化してデータに基づいた意思決定できる能力を保有するエンジニア。
- 統計モデリング：データと仮説をもとに現象に対する数理モデルを作成すること。
- スマートファクトリー：センサーや設備を含めた工場内のあらゆる機器をインターネットに接続し、品質・状態などの様々な情報を可視化し、情報間の「因果関係の明確化」を実現し、設備ないし設備と人が協調して動作すること。
- パブリッククラウド：広く一般のユーザーや企業向けにクラウドコンピューティング環境をインターネット経由で提供するサービスのこと。自社内でシステムを構築する必要がなく、資産の所有や運用の必要がない。

■本発表において提供される資料及び情報は、いわゆる「見通し情報（forward-looking-statements）」を含みます。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社または当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。

■これらリスクや不確実性には、一般的な業界並びに市場の状況、金利、通貨為替変動等、一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。

■今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

お問い合わせ先

株式会社ALBERT 経営管理部

〒163-0515 東京都新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル15F

TEL：03-5909-7510（代表） URL：<https://www.albert2005.co.jp/>